



2023年3月期 決算情報〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <https://www.tokyometro.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL)03(3837)7059
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	345,370	12.5	27,777	—	19,694	—	27,771	—
2022年3月期	306,904	3.8	△12,117	—	△20,497	—	△13,397	—
(注) 包括利益	2023年3月期 24,279百万円 (—%)		2022年3月期 △15,447百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	47.80	—	4.4	1.0	8.0
2022年3月期	△23.06	—	△2.1	△1.1	△3.9
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 498百万円		2022年3月期 51百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,002,821	633,344	31.6	1,090.09
2022年3月期	1,812,967	618,360	34.1	1,064.30
(参考) 自己資本	2023年3月期 633,344百万円		2022年3月期 618,360百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	88,177	△269,674	158,814	88,982
2022年3月期	83,295	△99,500	57,049	111,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 16.00	百万円 9,296	% —	% 1.5

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	581,000,000株	2023年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	－株	2023年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	581,000,000株	2023年3月期	581,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	327,042	12.8	23,423	－	16,431	－	26,614	－
2022年3月期	289,953	7.5	△16,181	－	△24,042	－	△15,029	－

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	45.81	－
2022年3月期	△25.87	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	1,984,503	598,631	598,631	598,631	30.2	1,030.35	1,030.35	
2022年3月期	1,792,110	581,226	581,226	581,226	32.4	1,000.39	1,000.39	

(参考) 自己資本 2023年3月期 598,631百万円 2022年3月期 581,226百万円

※ 決算情報は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
「参考」	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しています。なお、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

このような状況下で、当社グループは、2022年4月に公表した中期経営計画「東京メトロプラン2024」（2022年度～2024年度）に基づき、各種施策を積極的に推進しており、2023年3月には、設備投資計画の見直しやポストコロナを見据えた経営目標値の上方修正等を内容とする「東京メトロプラン2024」の変更を行いました。本計画期間において、お客様の安全を第一に、3つのキーワード「安心な空間」「パーソナライズド」「デジタル」をベースとして、鉄道事業の持続可能性の向上を図るべく、安全の確保を前提に、次世代に向けたコスト構造や業務の抜本的な見直し等、『構造変革』に取り組むとともに、新線建設、お出かけ機会の創出、都市・生活創造事業の強化等、『新たな飛躍』を目指した取組を推進しました。

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入等が増加し、営業収益が3,453億7千万円（前期比12.5%増）となり、営業利益が277億7千7百万円（前期は営業損失121億1千7百万円）、経常利益が196億9千4百万円（前期は経常損失204億9千7百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益が277億7千1百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失133億9千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

新型コロナウイルス感染症への取組としては窓開けによる車内換気、駅設備の消毒及び駅構内への消毒液の設置を引き続き実施しました。

2021年6月に日比谷線八丁堀駅で発生した多機能トイレの機能不備によるお客様発見の遅れについては、これを厳粛に受け止め、2022年6月に「八丁堀駅お客様発見遅れに関する再発防止対策報告書」を公表しました。報告書に基づく再発防止対策を確実に推進し、今後も外部有識者を交えたフォローアップ会議の開催による対策の進捗状況確認等により、お客様の安全を最優先とする企業文化の醸成に努め、当社施設内の各種設備について確実な施工、保守・点検を徹底していきます。

① 安全性・利便性の向上

(セキュリティ強化)

テロ行為や犯罪に備え、車内セキュリティカメラの導入を進めています。また、「車内非常用設備等の表示に関するガイドライン」を踏まえ、2022年8月から当社全路線の車内ディスプレイで、車内緊急時における非常用設備の使用方法等に関するご案内映像を放映したほか、ホームドアや車両にステッカーの貼り付けを行うなど、ピクトグラムを活用した分かりやすい表示の共通化にも取り組んでいます。

(自然災害対策)

震災対策として、震災時の早期運行再開を目的に、トンネル中柱等の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策として、駅出入口において想定される浸水深に応じた改良や防水扉・止水板等の設置、トンネル坑口への防水ゲートの設置を進めています。また、大規模停電対策として、停電等により駅間に停止した列車を最寄駅まで走行可能とするため、丸ノ内線車両への非常用バッテリーの搭載を進めています。

(お客様の円滑な移動の実現)

安全性及び車内での快適性を向上させ、環境にも配慮した新型車両として、半蔵門線に18000系車両の導入を進めています。

また、お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、ホームと車両床面の段差・隙間縮小のため、日比谷線でホームの嵩上げ、くし状ゴムの設置を進めています。

※銀座線・丸ノ内線・千代田線は設置完了

ホームドアの整備として、2025年度までの全路線全駅への設置完了を目指しており、3路線において設置工事を進めています。現在の全線及び設置工事中3路線の整備率は、以下のとおりです。

	全線	日比谷線	東西線	半蔵門線
整備率	88%	66%	52%	79%

※他路線は設置完了

さらに、お客様からのお問合せに対してよりスピーディに対応するため、2022年9月にデジタル技術を活用したAIチャットボットサービス「東京メトロチャットボット」を当社ホームページ上で開始したほか、東京メトロmy!アプリによる号車ごとのリアルタイム混雑状況の配信を全路線に拡大しました。

そのほか、2021年12月に創設された「鉄道駅バリアフリー料金制度」を活用し、2023年3月18日から料金収受を開始しました。

(その他)

日本の地下鉄では初めてとなる無線式列車制御システム（CBTCシステム）の導入に向けて、2022年11月から丸ノ内線の一部区間において同システムの走行試験を開始しました。

② 有楽町線延伸・南北線延伸等によるネットワーク展開・充実

(有楽町線・南北線の延伸)

有楽町線延伸・南北線延伸に向けては、各種手続き等について関係各所と協議・調整を行っています。

(サービス一体化・鉄道ネットワークの拡大)

2023年3月18日から、南北線・副都心線と相鉄新横浜線・東急新横浜線の直通運転を開始しました。

③ 地域との連携・メトポの活用等による新たなお出かけ機会の創出

(City Tourismによる需要創出)

メトロポイントクラブにおいて、毎月のご利用状況に応じてポイントを進呈する新サービス「ランク制度」を導入しました。また、City Tourism（東京の都市内観光）の促進施策として、Tokyo Subway Ticketと沿線の観光施設入場券のセット券について、連携する観光施設を拡大したほか、企業や自治体とタイアップしたスタンプラリーや、旅行会社と共同で沿線の魅力を伝えるツアーを実施しました。

(my! 東京Ma a Sの推進)

地下鉄から一歩先に踏み出した東京観光を提供するために、東京都交通局と共同で、両社局の公式アプリ（「東京メトロmy!アプリ」及び「都営交通アプリ」）を介して2022年10月から人力車・水上タクシー、2023年2月からはとバスの利用予約を可能としました。また、東京メトロmy!アプリ内で提供する「駅構内ナビゲーション機能」の対応駅を80駅に拡大しました。

④ 新技術の導入とDXによる鉄道オペレーションの進化

(技術開発ビジョン)

企業や研究機関等と連携した新技術の導入・開発やDXの推進等により、持続的な企業価値向上を図り、将来にわたる安心の提供を実現するため、故障予知技術・劣化予測技術の促進（CBM）の検討を進めています。

⑤ 不動産事業の拡大とまちづくりとの連携

(まちづくりとの連携)

駅周辺開発を計画・検討する都市開発事業者等と連携した「えき・まち連携プロジェクト」として、11駅において開発提案を募集しています。また、東西線茅場町駅においては、2022年12月に地上部の大規模複合用途ビルへの地下接続通路を供用開始しました。

⑥ 海外鉄道ビジネスの拡大・新規ビジネスの開発推進

(海外鉄道ビジネス)

海外鉄道ビジネスについては、ベトナム、フィリピン、インドネシア等において鉄道整備、技術支援に係る各プロジェクトを推進しています。また、世界の鉄道関係者向けオンライン講座「Tokyo Metro Academy」を8講座開講しました。

(新規ビジネスの開発)

2023年1月に新たな技術を活用した需要創出を目的に「Tokyo Metro ACCELERATOR 2020」採択企業である株式会社GATARIと、MR（複合現実）技術を活用したバーチャルライブ・ラリー「クロケスタ駅ナカLIVE!!」を実施しました。

⑦ 脱炭素・循環型社会への貢献

(脱炭素社会への取組)

脱炭素社会の実現に向けた取組として、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、当社の気候関連リスク、機会等を開示しています。また、長期環境目標「メトロCO₂ゼロ チャレンジ 2050」のCO₂排出量の2030年度目標を2013年度比「△30%」から「△50%」に見直すとともに、目標達成に向け再生可能エネルギーの活用や、車両の省エネルギー化、照明のLED化等に取り組んでいます。さらに、2022年12月に銀座線1編成の運行に使用する電力を非化石証書により実質再エネ化し、CO₂排出量を実質ゼロとした「ちかエコトレイン サステナ号」を運行しました。

(循環型社会の実現に向けた取組)

循環型社会の実現に向けた取組として、使用済乗車券をトイレトーパーにリサイクルするなど、環境負荷の低減を推進しています。2022年11月には東西線妙典駅高架下のフィットネスクラブ「greener」のマルシェにて、フードドライブを実施しました。

⑧ 経営基盤の強化

(安全文化の醸成)

お客様の安全を第一とし、事故の未然防止、再発防止に取り組むため、安全研修等を実施しました。社員一人ひとりが自ら考え行動を起こすことができる安全文化の醸成に努めています。

(豊かな社会のためのパートナーシップ)

女子駅伝部の活動支援や東京マラソンへの参画を通じて、スポーツ選手が活躍できる環境づくりに貢献するとともに地域・社会の活性化に取り組んでおり、2022年12月に沿線地域住民を対象としたスポーツ体験会を他企業と共催しました。

また、次世代育成の取組として、総合研修訓練センターにおいて近隣の中学校の生徒を対象に鉄道業務体験学習会、沿線の特別支援学校の生徒を対象に鉄道施設体験会を実施しました。さらに、銀座駅にて地方自治体が開催する「ふるさとPRイベント」をサポートしたほか、公益財団法人メトロ文化財団の地下鉄博物館特別展「地下鉄開通95周年 ちかてつふしぎ展～銀座線・地下鉄の原点からたどる謎・不思議～」等を支援しました。

運輸業の当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響から一部回復したことに伴い、旅客運輸収入が増加し、営業収益が3,122億6千万円（前期比13.0%増）、営業利益が146億4百万円（前期は営業損失236億5千6百万円）となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、収益力向上を図るべく、駅周辺の都市開発と一体となった建物の整備や、新宿駅西口地区開発計画を推進しました。

不動産事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が137億4千万円（前期比0.8%増）、営業利益が53億4千7百万円（前期比16.0%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、収益確保を図るとともに、お客様の「新たな日常」を支え、ニーズに迅速に対応するため、各種施策を推進しました。

流通事業については、「メトロ・エム後楽園」をはじめとした商業ビルや、「Echika表参道」等の駅構内店舗において、空き区画の解消や店舗入替を行うとともに、駅構内の空きスペースを有効活用するなど、収益確保に努めました。

広告事業については、半蔵門線渋谷駅に新設した駅構内デジタルサイネージ等により、収益確保に努めました。流通・広告事業の当連結会計年度の業績は、営業収益が236億5千6百万円（前期比8.8%増）、営業利益が76億8千7百万円（前期比13.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,898億5千3百万円増の2兆28億2千1百万円、負債合計は1,748億6千9百万円増の1兆3,694億7千6百万円、純資産合計は149億8千3百万円増の6,333億4千4百万円となりました。

資産の部の増加については、主に新線建設推進資金信託の計上等によるものです。

負債の部の増加については、新線建設推進に係る借入れ等によるものです。

純資産の部の増加については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、31.6%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ226億8千2百万円減少し、当連結会計年度末には889億8千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、881億7千7百万円（前期比48億8千2百万円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益と非資金科目である減価償却費703億7千7百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,696億7千4百万円（前期比1,701億7千4百万円支出増）となりました。これは主に、設備投資の実施、新線建設推進資金信託の設定等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,588億1千4百万円（前期比1,017億6千4百万円収入増）となりました。これは、社債の償還及び長期借入金の返済があったものの、新線建設推進に係る長期借入れ等による収入があったことによるものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用していますが、今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえつつ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,664	38,982
新線建設推進資金信託	-	192,120
受取手形、売掛金及び契約資産	2,688	3,198
未収運賃	21,832	26,193
未収金	7,728	8,405
有価証券	35,000	50,000
商品	48	45
貯蔵品	6,359	7,854
その他	6,939	7,359
貸倒引当金	△6	△20
流動資産合計	157,253	334,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	952,804	940,372
機械装置及び運搬具（純額）	198,377	202,930
土地	175,995	176,630
建設仮勘定	151,600	165,712
その他（純額）	9,369	8,862
有形固定資産合計	1,488,146	1,494,509
無形固定資産	102,923	99,549
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,370
退職給付に係る資産	24,617	20,928
繰延税金資産	35,527	49,033
その他	2,366	2,414
貸倒引当金	△68	△123
投資その他の資産合計	64,644	74,622
固定資産合計	1,655,714	1,668,681
資産合計	1,812,967	2,002,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958	1,211
1年内償還予定の社債	55,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	13,426	11,087
未払金	60,252	57,121
未払消費税等	6,025	8,128
未払法人税等	1,864	4,386
前受運賃	15,469	16,349
賞与引当金	10,450	11,802
撤去損失引当金	187	156
その他	29,087	31,000
流動負債合計	192,721	171,242
固定負債		
社債	577,000	577,000
長期借入金	325,868	329,781
新線建設推進長期借入金	-	192,120
役員退職慰労引当金	262	299
環境安全対策引当金	356	294
撤去損失引当金	3,478	3,218
退職給付に係る負債	71,485	72,781
資産除去債務	3,051	2,648
その他	20,382	20,090
固定負債合計	1,001,885	1,198,234
負債合計	1,194,607	1,369,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	491,502	509,978
株主資本合計	611,769	630,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△88	△0
為替換算調整勘定	△1	27
退職給付に係る調整累計額	6,681	3,071
その他の包括利益累計額合計	6,591	3,099
純資産合計	618,360	633,344
負債純資産合計	1,812,967	2,002,821

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	306,904	345,370
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	271,705	269,072
販売費及び一般管理費	47,316	48,520
営業費合計	319,021	317,592
営業利益又は営業損失(△)	△12,117	27,777
営業外収益		
受取受託工事事務費	231	284
物品売却益	622	552
持分法による投資利益	51	498
助成金収入	893	199
固定資産維持管理協力金	-	280
その他	573	665
営業外収益合計	2,372	2,480
営業外費用		
支払利息	10,051	10,222
その他	701	340
営業外費用合計	10,752	10,563
経常利益又は経常損失(△)	△20,497	19,694
特別利益		
固定資産売却益	3,184	100
補助金	293	2,436
鉄道施設受贈財産評価額	2,008	1,335
工事負担金等受入額	1,784	1,145
その他	458	218
特別利益合計	7,729	5,236
特別損失		
固定資産圧縮損	3,849	4,479
減損損失	2,582	-
撤去損失引当金繰入額	3,666	-
その他	111	488
特別損失合計	10,209	4,968
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△22,977	19,962
法人税、住民税及び事業税	1,565	4,117
法人税等調整額	△11,145	△11,927
法人税等合計	△9,579	△7,809
当期純利益又は当期純損失(△)	△13,397	27,771
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,397	27,771

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△13,397	27,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	88
為替換算調整勘定	33	28
退職給付に係る調整額	△1,977	△3,669
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	59
その他の包括利益合計	△2,049	△3,492
包括利益	△15,447	24,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,447	24,279
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	515,504	635,771	△5	△34	8,680	8,641	644,412
会計方針の変更による累積的影響額			△1,308	△1,308					△1,308
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,100	62,167	514,196	634,463	△5	△34	8,680	8,641	643,104
当期変動額									
剰余金の配当			△9,296	△9,296					△9,296
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,397	△13,397					△13,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△83	33	△1,999	△2,049	△2,049
当期変動額合計	-	-	△22,693	△22,693	△83	33	△1,999	△2,049	△24,743
当期末残高	58,100	62,167	491,502	611,769	△88	△1	6,681	6,591	618,360

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,100	62,167	491,502	611,769	△88	△1	6,681	6,591	618,360
当期変動額									
剰余金の配当			△9,296	△9,296					△9,296
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			27,771	27,771					27,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					88	28	△3,609	△3,492	△3,492
当期変動額合計	-	-	18,475	18,475	88	28	△3,609	△3,492	14,983
当期末残高	58,100	62,167	509,978	630,245	△0	27	3,071	3,099	633,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△22,977	19,962
減価償却費	88,218	70,377
減損損失	2,582	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	69
賞与引当金の増減額(△は減少)	304	1,352
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,635	△1,410
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,588	1,109
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	37
環境安全対策引当金の増減額(△は減少)	△723	△61
撤去損失引当金の増減額(△は減少)	3,666	△291
受取利息及び受取配当金	△9	△12
助成金収入	△893	△199
支払利息	10,051	10,222
固定資産売却損益(△は益)	△3,184	△100
固定資産除却損	3,315	3,473
持分法による投資損益(△は益)	△51	△498
営業債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△491	△5,572
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,071	△1,492
営業債務の増減額(△は減少)	△3,497	△37
未収消費税等の増減額(△は増加)	5,464	△103
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,538	2,102
その他	3,680	1,065
小計	93,048	99,990
利息及び配当金の受取額	8	12
利息の支払額	△9,964	△10,362
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△675	△1,656
助成金の受取額	877	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,295	88,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△104,033	△81,714
補助金受入れによる収入	225	3,217
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,800	162
新線建設推進資金信託の設定による支出	-	△192,120
その他	1,507	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,500	△269,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	43,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△35,576	△13,427
新線建設推進長期借入金による収入	-	192,120
社債の発行による収入	69,477	29,792
社債の償還による支出	△10,000	△55,000
配当金の支払額	△9,296	△9,296
その他	△554	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,049	158,814
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,844	△22,682
現金及び現金同等物の期首残高	70,820	111,664
現金及び現金同等物の期末残高	111,664	88,982

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物付属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より、主として定額法に変更しています。

当社はこれまで、東京2020大会の開催に照準を合わせ、バリアフリー設備やホームドアの設置、新型車両の導入など、鉄道施設の整備拡充を集中的に推進してきました。

本年度を開始年度とする中期経営計画においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活様式や社会経済環境の変化を受けた事業の見直しを踏まえ、設備投資額はキャッシュフローの範囲内とすること、維持更新など事業運営の維持継続に不可欠な基礎的投資については減価償却費の範囲内とすることを基本方針として掲げました。したがって、今後は、鉄道施設の更なる充実を図りながらも、これまで築いてきた鉄道施設の機能維持に軸足を移し、平準化した設備投資計画のもとで安定的に実施していくこととなります。

こうした状況を踏まえ、鉄道事業を始めとする有形固定資産全体の将来の経済的便益の費消パターンを再検討したところ、設備の安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を主として定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。

また、従来、当社グループの有形固定資産の耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっていましたが、減価償却方法の変更を契機に、当連結会計年度より耐用年数を経済的な使用可能予測期間に見直しています。この見直しは、有形固定資産の物理的耐用年数及びその使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

この結果、従来の方法と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,104百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる不動産事業、並びに当社資産等を活用した流通・広告事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「不動産事業」及び「流通・広告事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「不動産事業」は、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社の沿線において、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「流通・広告事業」は、当社資産などを活用し、当社沿線の駅においてE c h i k aなどの商業施設の運営、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行う情報通信事業などを行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	273,780	13,543	19,171	306,495	408	306,904	—	306,904
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,474	86	2,574	5,135	2,899	8,035	△8,035	—
計	276,255	13,630	21,746	311,631	3,308	314,940	△8,035	306,904
セグメント利益 又は損失 (△)	△23,656	4,609	6,793	△12,253	40	△12,213	96	△12,117
セグメント資産	1,617,594	53,631	20,675	1,691,902	751	1,692,654	120,313	1,812,967
その他の項目								
減価償却費	84,245	2,337	1,667	88,250	21	88,271	△53	88,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,562	1,658	1,269	102,490	163	102,654	△76	102,577

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額96百万円、その他の項目における減価償却費の調整額△53百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント資産の調整額120,313百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産121,906百万円及びセグメント間取引消去△1,592百万円です。また、全社資産の主なもの、当社での運用資金（現金及び預金）及び投資有価証券等です。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	310,085	13,658	21,132	344,877	493	345,370	—	345,370
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,174	81	2,523	4,779	3,214	7,994	△7,994	—
計	312,260	13,740	23,656	349,657	3,707	353,364	△7,994	345,370
セグメント利益	14,604	5,347	7,687	27,639	35	27,674	103	27,777
セグメント資産	1,831,280	55,314	20,860	1,907,456	911	1,908,368	94,453	2,002,821
その他の項目								
減価償却費	66,963	2,188	1,255	70,407	12	70,420	△42	70,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,525	3,056	2,161	79,743	292	80,035	△112	79,922

- (注) 1 セグメント利益の調整額103百万円、その他の項目における減価償却費の調整額△42百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント資産の調整額94,453百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産96,029百万円及びセグメント間取引消去△1,576百万円です。また、全社資産の主なもの、当社での運用資金（現金及び預金）、有価証券及び投資有価証券等です。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- 4 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却方法を主として定額法にする
とともに、耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「運輸業」で15,050百万円、
「不動産事業」で0百万円、「流通・広告事業」で52百万円、「その他」で0百万円増加しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,064円30銭	1,090円09銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△23円06銭	47円80銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であ
り、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当
期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△13,397	27,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△13,397	27,771
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	618,360	633,344
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	618,360	633,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,526	37,965
新線建設推進資金信託	-	192,120
未収運賃	21,832	26,193
未収金	8,535	9,623
未収法人税等	218	-
有価証券	35,000	50,000
貯蔵品	5,995	7,485
前払金	2,126	2,063
前払費用	867	1,032
受託工事支出金	373	959
その他	2,677	2,825
流動資産合計	153,153	330,268
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	3,008,797	3,027,028
減価償却累計額	△1,768,363	△1,792,186
有形固定資産（純額）	1,240,434	1,234,842
無形固定資産	100,014	97,084
鉄道事業固定資産合計	1,340,448	1,331,926
関連事業固定資産		
有形固定資産	97,468	106,502
減価償却累計額	△47,660	△57,670
有形固定資産（純額）	49,807	48,831
無形固定資産	33	29
関連事業固定資産合計	49,841	48,861
各事業関連固定資産		
有形固定資産	65,405	64,676
減価償却累計額	△30,627	△31,799
有形固定資産（純額）	34,777	32,876
無形固定資産	2,315	1,954
各事業関連固定資産合計	37,093	34,830
建設仮勘定		
鉄道事業	146,754	158,599
関連事業	4,027	6,092
各事業関連	38	35
建設仮勘定合計	150,819	164,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	926	507
関係会社株式	10,053	10,012
長期貸付金	24	19
従業員に対する長期貸付金	6	5
長期前払費用	17	30
前払年金費用	12,482	13,893
繰延税金資産	36,397	48,605
その他	844	815
投資その他の資産合計	60,754	73,889
固定資産合計	1,638,957	1,654,235
資産合計	1,792,110	1,984,503
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	10,200
1年内償還予定の社債	55,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	13,426	11,087
リース債務	365	418
未払金	61,322	58,460
未払費用	5,670	5,755
未払消費税等	5,496	7,756
未払法人税等	1,001	3,347
預り連絡運賃	208	336
預り金	46,822	38,271
前受運賃	15,469	16,349
前受金	2,118	2,292
前受収益	3,519	3,026
賞与引当金	8,746	10,095
撤去損失引当金	187	156
その他	656	841
流動負債合計	220,012	198,395
固定負債		
社債	577,000	577,000
長期借入金	325,868	329,781
新線建設推進長期借入金	-	192,120
リース債務	639	451
退職給付引当金	65,105	65,935
役員退職慰労引当金	153	181
環境安全対策引当金	356	294
撤去損失引当金	3,478	3,218
資産除去債務	2,952	2,548
その他	15,317	15,946
固定負債合計	990,872	1,187,477
負債合計	1,210,884	1,385,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	434,000	434,000
繰越利益剰余金	27,046	44,364
利益剰余金合計	461,046	478,364
株主資本合計	581,313	598,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△87	-
評価・換算差額等合計	△87	-
純資産合計	581,226	598,631
負債純資産合計	1,792,110	1,984,503

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	245,092	281,364
鉄道線路使用料収入	937	975
運輸雑収	26,721	26,437
鉄道事業営業収益合計	272,751	308,778
営業費		
運送営業費	188,763	202,287
一般管理費	13,096	13,284
諸税	12,032	12,988
減価償却費	84,086	66,831
鉄道事業営業費合計	297,979	295,393
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失(△)	△25,227	13,385
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	12,180	13,127
その他の営業収入	5,021	5,136
関連事業営業収益合計	17,201	18,263
営業費		
販売費及び一般管理費	4,182	4,403
諸税	1,255	1,177
減価償却費	2,718	2,645
関連事業営業費合計	8,156	8,225
関連事業営業利益	9,045	10,038
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	△16,181	23,423
営業外収益		
受取配当金	1,070	1,784
受取受託工事事務費	235	284
物品売却益	643	561
雑収入	873	936
営業外収益合計	2,823	3,567
営業外費用		
支払利息	3,377	3,194
社債利息	6,695	7,063
雑支出	611	301
営業外費用合計	10,683	10,558
経常利益又は経常損失(△)	△24,042	16,431

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,184	98
補助金	293	2,436
鉄道施設受贈財産評価額	2,008	1,335
工事負担金等受入額	1,784	1,145
その他	459	224
特別利益合計	7,730	5,241
特別損失		
固定資産圧縮損	3,849	4,479
減損損失	2,345	-
撤去損失引当金繰入額	3,666	-
その他	-	395
特別損失合計	9,861	4,875
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△26,173	16,797
法人税、住民税及び事業税	70	2,430
法人税等調整額	△11,214	△12,246
法人税等合計	△11,144	△9,816
当期純利益又は当期純損失 (△)	△15,029	26,614

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金合 計			
			その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	58,100	62,167	474,000	12,679	486,679	606,946	△2	606,944
会計方針の変更による累積的影響額				△1,308	△1,308	△1,308		△1,308
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,100	62,167	474,000	11,371	485,371	605,638	△2	605,635
当期変動額								
別途積立金の積立					-	-		-
別途積立金の取崩			△40,000	40,000		-		-
剰余金の配当				△9,296	△9,296	△9,296		△9,296
当期純損失(△)				△15,029	△15,029	△15,029		△15,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							△84	△84
当期変動額合計	-	-	△40,000	15,674	△24,325	△24,325	△84	△24,409
当期末残高	58,100	62,167	434,000	27,046	461,046	581,313	△87	581,226

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余金合 計			
			その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	58,100	62,167	434,000	27,046	461,046	581,313	△87	581,226
当期変動額								
別途積立金の積立						-		-
別途積立金の取崩						-		-
剰余金の配当				△9,296	△9,296	△9,296		△9,296
当期純利益				26,614	26,614	26,614		26,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							87	87
当期変動額合計	-	-	-	17,318	17,318	17,318	87	17,405
当期末残高	58,100	62,167	434,000	44,364	478,364	598,631	-	598,631

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減	増 減 率
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	1,077,227	1,166,475	89,247	8.3
定 期 外	826,555	1,005,435	178,880	21.6
計	1,903,782	2,171,910	268,128	14.1
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	105,483	111,990	6,506	6.2
定 期 外	139,609	169,374	29,765	21.3
計	245,092	281,364	36,272	14.8

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。